

労働市場速報(令和元年7月分)

有効求人倍率(季節調整値) 1.72倍【全国11位/全国 1.59倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.75倍【全国11位/全国 1.61倍】

正社員有効求人倍率(原数値) 1.17倍【全国 16位/全国 1.12倍】:前年同月 1.20倍

新規求人倍率(季節調整値) 1.97倍 (前月:2.23倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	6月	前年同月比	7月	前年同月比	ポイント
有効求人数	39,081人	3.5%	39,362人	4.4%	3か月連続の増加
有効求職者数	24,386人	1.1%	24,175人	4.7%	2か月連続の増加
新規求人数	12,948人	4.7%	12,757人	▲8.6%	3か月ぶりの減少
新規求職者数	5,933人	3.3%	6,149人	13.4%	2か月連続の増加

① 有効求人倍率(季節調整値)は、1.72倍で前月より0.03ポイント減少した。

② 新規求人数は、前年同月比で8.6%減と3か月ぶりに減少し、有効求人数は、前年同月比4.4%増と3か月連続で増加した。

③ 新規求職者数は、前年同月比で13.4%増と2か月連続で増加し、有効求職者数も、前年同月比4.7%増と2か月連続で増加した。

～～産業別新規求人数～～

新規求人数		7月	前年同月比	ポイント
全産業		12,757人	▲8.6%	3か月ぶりの減少
主な産業	建設業	933人	▲19.1%	4か月連続の減少
	製造業	2,019人	▲5.6%	3か月連続の減少
	情報通信業	117人	10.4%	6か月ぶりの増加
	運輸業・郵便業	738人	▲3.9%	2か月ぶりの減少
	卸売・小売業	1,508人	▲34.2%	3か月ぶりの減少
	宿泊業・飲食サービス業	812人	30.1%	2か月連続の増加
	医療・福祉	3,495人	▲5.0%	3か月ぶりの減少
	サービス業	1,464人	▲7.5%	2か月ぶりの減少

総括

県内の新規求人数は前年同月比で減少となったが、有効求人数は増加となった。また、新規求職者数・有効求職者数はともに前年同月比で増加となった。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.03ポイント減少し、1.72倍となった。

有効求人倍率は引き続き高い水準にあるものの、今後の動向を注視したい。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	令和元年	令和元年	平成30年	対前月	対前年同月	季節調整値
		7月	6月	7月	増減率 (%)	増減率、差 (%、ポイント)	対前月増減 率、差(%、 ポイント)
全 数	新規求職者数(人)	6,149	5,933	5,422	3.6	13.4	0.8
	新規求人数(人)	12,757	12,948	13,953	▲ 1.5	▲ 8.6	▲ 11.2
	新規求人倍率(倍)	1.97	2.23	2.36	—	▲ 0.39	▲ 0.26
	月間有効求職者数(人)	24,175	24,386	23,096	▲ 0.9	4.7	1.9
	月間有効求人数(人)	39,362	39,081	37,717	0.7	4.4	▲ 0.1
	有効求人倍率(倍)	1.72	1.75	1.72	—	0.00	▲ 0.03
	うち常用(倍)	1.42	1.44	1.46	—	▲ 0.04	—
		うちパート(倍)	1.94	1.81	1.89	—	0.05
	就職件数(件)	2,117	2,066	2,100	2.5	0.8	—
	正社員有効求人倍率(倍)	1.17	1.19	1.20	—	▲ 0.03	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。
2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目		新規求人数(人)				対前年同月比(%)				
		全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート	
			うち常用	パート			うち常用	パート		
全	産 業	12,757	7,277	7,091	5,480	▲ 8.6	▲ 8.1	▲ 8.5	▲ 9.2	
産 業 別	建 設 業	933	813	810	120	▲ 19.1	▲ 15.9	▲ 15.4	▲ 35.5	
	製 造 業	2,019	1,366	1,333	653	▲ 5.6	▲ 7.8	▲ 7.3	▲ 0.6	
	主 な 業 内 訳	食 料 品	316	165	164	151	▲ 4.8	8.6	21.5	▲ 16.1
		プラスチック製品	182	128	116	54	▲ 18.0	0.8	▲ 8.7	▲ 43.2
		金属製品	223	172	172	51	▲ 4.7	▲ 6.0	▲ 6.0	0.0
		はん用機械器具	193	158	158	35	24.5	17.0	17.0	75.0
		生産用機械器具製造業	84	64	64	20	▲ 19.2	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 9.1
		業務用機械器具製造業	24	21	21	3	▲ 59.3	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 70.0
		電気機械器具	165	107	105	58	6.5	▲ 8.5	▲ 9.5	52.6
		輸送用機械器具	294	228	220	66	7.3	9.6	7.3	0.0
	情 報 通 信 業	117	91	86	26	10.4	9.6	8.9	13.0	
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	738	517	495	221	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 5.4	▲ 4.7	
	卸 売 ・ 小 売 業	1,508	744	743	764	▲ 34.2	▲ 27.4	▲ 26.8	▲ 39.7	
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	812	264	254	548	30.1	50.0	46.0	22.3		
医 療 ・ 福 祉	3,495	1,796	1,786	1,699	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 3.9		
サ ー ビ ス 業	1,464	889	827	575	▲ 7.5	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 7.7		

(注)新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
平成26年度	7,030	▲ 6.4	11,803	▲ 3.8	1.69	27,966	▲ 10.1	32,311	▲ 2.9	1.16	2,519	504
平成27年度	6,700	▲ 4.7	12,373	4.8	1.86	26,595	▲ 4.9	34,005	5.2	1.28	2,440	506
平成28年度	6,452	▲ 3.7	13,549	9.5	2.10	25,492	▲ 4.1	37,829	11.2	1.48	2,351	493
平成29年度	6,129	▲ 5.0	13,840	2.1	2.26	24,141	▲ 5.3	39,207	3.6	1.62	2,220	465
平成30年度	5,912	▲ 3.5	14,027	1.3	2.37	23,091	▲ 4.3	40,067	2.2	1.74	2,155	454
30年 7月	5,422	▲ 0.9	13,953	8.0	r 2.36	23,096	▲ 6.0	37,717	0.7	1.72	2,100	484
8月	5,585	▲ 5.2	14,112	3.2	r 2.35	22,659	▲ 6.1	38,473	1.1	r 1.73	1,946	430
9月	5,434	▲ 10.7	12,892	▲ 8.3	r 2.31	22,537	▲ 6.7	38,925	▲ 0.2	r 1.74	2,069	437
10月	6,475	9.0	14,739	0.8	r 2.20	23,501	▲ 3.1	39,948	▲ 0.3	r 1.70	2,202	510
11月	5,164	▲ 4.0	15,470	13.0	r 2.52	22,597	▲ 2.6	41,278	2.7	r 1.74	2,079	504
12月	4,283	▲ 10.1	11,390	▲ 11.7	r 2.26	20,961	▲ 3.8	39,473	1.3	r 1.74	1,808	411
31年 1月	6,406	▲ 0.2	15,348	9.5	2.40	21,230	▲ 3.5	40,701	5.4	1.78	1,719	366
2月	6,356	▲ 3.4	16,871	8.6	2.52	22,519	▲ 2.7	42,334	3.1	1.72	2,134	437
3月	6,157	▲ 6.2	12,913	▲ 11.3	2.36	23,769	▲ 2.8	43,114	2.3	1.74	2,659	506
4月	7,520	0.4	12,807	▲ 11.9	2.15	24,831	▲ 1.5	40,526	▲ 3.7	1.72	2,305	446
元年 5月	6,266	▲ 2.5	15,659	14.1	2.53	24,690	▲ 0.9	39,850	2.2	1.78	2,192	430
6月	5,933	3.3	12,948	4.7	2.23	24,386	1.1	39,081	3.5	1.75	2,066	478
7月	6,149	13.4	12,757	▲ 8.6	1.97	24,175	4.7	39,362	4.4	1.72	2,117	468

(注)1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. rは平成31年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

3. 受給者は雇用保険受給者を表す。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
平成26年度	1,683	▲ 7.6	6,102	▲ 15.1
平成27年度	1,611	▲ 4.3	5,749	▲ 5.8
平成28年度	1,529	▲ 5.1	5,202	▲ 9.5
平成29年度	1,459	▲ 4.6	4,865	▲ 6.5
平成30年度	1,392	▲ 4.6	4,639	▲ 4.6
30年 7月	1,378	▲ 4.0	4,968	▲ 3.1
8月	1,326	▲ 3.7	5,166	▲ 8.2
9月	1,177	▲ 16.7	4,910	▲ 6.5
10月	1,720	15.6	4,949	▲ 5.0
11月	1,266	▲ 1.8	4,728	▲ 3.9
12月	922	▲ 10.1	4,418	▲ 3.8
31年 1月	1,365	4.0	4,546	▲ 0.0
2月	1,224	▲ 3.0	4,288	▲ 1.2
3月	1,197	▲ 10.7	4,187	▲ 1.5
4月	2,033	9.7	4,324	6.3
元年 5月	1,788	▲ 10.2	4,667	▲ 2.0
6月	1,475	14.8	4,770	2.1
7月	1,508	9.4	5,228	5.2

第5表 全国の主要指標

年月	項目	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
			(万人)	完全失業率 (季節調整値)
平成26年度		1.11	233	3.5
平成27年度		1.23	218	3.3
平成28年度		1.39	203	3.0
平成29年度		1.54	183	2.7
平成30年度		1.62	166	2.4
30年 7月	r	1.62	172	2.5
8月		1.63	170	2.4
9月	r	1.63	162	2.3
10月		1.62	163	2.4
11月		1.63	168	2.5
12月		1.63	159	2.4
31年 1月		1.63	166	2.5
2月		1.63	156	2.3
3月		1.63	174	2.5
4月		1.63	176	2.4
元年 5月		1.62	165	2.4
6月		1.61	162	2.3
7月		1.59	156	2.2

- (注) 1. 年度は月平均。
 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。
 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査による。
 4. rは平成31年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

前月との比較(令和元年7月)

有効(求人・求職・求人倍率)

	7 月	前月比(%、ポイント)
有効求人	40,815 人	▲ 0.1 %
有効求職	23,785 人	1.9 %
有効求人倍率	1.72	▲ 0.03 P

数値はすべて季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

	7 月	前月比(%、ポイント)
新規求人	12,429 人	▲ 11.2 %
新規求職	6,323 人	0.8 %
新規求人倍率	1.97	▲ 0.26 P

数値はすべて季節調整値

【 新規求人の増加した産業(前年同月比) 】

宿泊業・飲食サービス業(30.1%増)

《 主な要因 》

○宿泊業・

飲食サービス業 … 渋川・中之条地区の宿泊業事業所、太田・沼田・渋川地区の飲食サービス業事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。

【 新規求人の減少した産業(前年同月比) 】

建設業(19.1%減)、製造業(5.6%減)、運輸業・郵便業(3.9%減)、
卸売・小売業(34.2%減)、医療・福祉(5.0%減)、サービス業(7.5%減)

《 主な要因 》

○建設業 … 高崎・太田地区の建設業事業所等からの求人が減少したことなどにより全体として減少した。

○製造業 … 伊勢崎・太田地区のプラスチック製品製造業事業所、伊勢崎地区の生産用機械器具製造業事業所、太田・館林地区の業務用機械器具製造業事業所等からの求人が減少したことなどにより、全体として減少した。

○運輸業・郵便業 … 沼田地区の道路貨物運送業事業所等からの求人が減少したことなどにより、全体として減少した。

○卸売・小売業 … 前橋・太田地区の卸売業事業所、高崎・桐生地区の小売業事業所等からの求人が減少したことなどにより、全体として減少した。

○医療・福祉 … 前橋・安中・桐生地区の福祉事業所等からの求人が減少したことなどにより、全体として減少した。

○サービス業 … 前橋地区の建物サービス業事業所、高崎・館林地区の労働者派遣業事業所等からの求人が減少したことなどにより、全体として減少した。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)
元年7月	▲ 8.6	▲ 19.1	▲ 5.6	10.4	▲ 3.9	▲ 34.2	30.1	▲ 5.0	▲ 7.5
元年6月	4.7	▲ 10.7	▲ 17.4	▲ 5.4	7.1	33.6	1.7	8.9	3.2
元年5月	14.1	▲ 5.8	▲ 3.9	▲ 24.5	▲ 27.8	130.6	▲ 30.5	9.1	▲ 4.5
31年4月	▲ 11.9	▲ 25.0	2.9	▲ 14.2	15.0	▲ 49.5	19.6	▲ 1.4	▲ 13.2
31年3月	▲ 11.3	7.5	▲ 11.6	▲ 51.2	▲ 0.8	▲ 33.2	10.8	▲ 11.2	▲ 4.2
31年2月	8.6	5.9	1.2	▲ 3.6	▲ 21.5	41.9	▲ 9.3	5.0	9.1
31年1月	9.5	2.0	8.5	37.9	17.0	▲ 3.9	▲ 4.8	11.9	21.4
30年12月	▲ 11.7	9.0	▲ 2.5	▲ 1.8	9.1	▲ 39.0	10.0	▲ 14.9	1.0
30年11月	13.0	▲ 0.1	1.3	13.4	35.4	42.6	▲ 3.0	8.1	▲ 10.4
30年10月	0.8	▲ 3.7	26.5	0.9	▲ 23.6	▲ 11.7	▲ 9.3	9.5	12.3
30年9月	▲ 8.3	0.7	3.4	▲ 47.8	14.8	▲ 32.8	4.6	▲ 15.2	7.3
30年8月	3.2	3.9	2.7	▲ 13.9	54.7	▲ 24.6	▲ 9.2	20.2	7.6
30年7月	8.0	47.8	12.3	▲ 27.4	▲ 14.0	▲ 10.7	6.3	14.1	46.4
30年6月	▲ 8.2	9.6	13.6	▲ 47.9	19.8	▲ 34.4	▲ 11.6	▲ 9.6	▲ 19.1
30年5月	0.5	15.7	7.9	7.5	22.9	▲ 37.4	34.5	10.0	1.1
30年4月	12.2	31.4	3.4	▲ 9.6	▲ 17.7	14.9	1.8	13.7	56.8
30年3月	5.6	9.3	3.6	34.9	17.7	9.1	▲ 23.6	1.0	20.4
30年2月	▲ 1.2	13.0	▲ 0.8	▲ 10.9	5.8	▲ 3.7	▲ 19.6	1.7	▲ 2.2
30年1月	▲ 9.9	20.1	▲ 4.1	▲ 38.7	▲ 17.9	▲ 33.8	▲ 11.6	▲ 0.4	12.6
29年12月	8.8	16.4	3.6	▲ 36.0	3.7	15.0	▲ 1.2	12.8	▲ 0.7
29年11月	2.3	14.4	9.9	11.4	▲ 2.0	▲ 2.1	2.1	2.8	2.4
29年10月	5.2	22.6	0.4	▲ 21.1	10.0	0.9	16.2	4.0	10.0
29年9月	0.1	11.7	▲ 6.5	▲ 20.5	▲ 7.2	2.0	▲ 32.3	5.9	9.1
29年8月	10.1	24.7	14.9	22.0	▲ 6.9	2.4	7.6	9.2	3.5

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

（新産業分類）

	【製造業全体】 (%)	食 料 品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金 属 製 品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	生産用機械器 具製造業 (%)	業務用機械器 具製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
元年7月	▲ 5.6	▲ 4.8	▲ 18.0	▲ 4.7	24.5	▲ 19.2	▲ 59.3	6.5	7.3
元年6月	▲ 17.4	▲ 19.7	▲ 12.0	▲ 4.3	▲ 8.6	1.6	21.4	▲ 14.3	▲ 35.6
元年5月	▲ 3.9	0.0	▲ 4.7	▲ 4.9	▲ 29.9	23.9	40.5	1.3	▲ 11.5
31年4月	2.9	0.0	4.5	19.0	23.7	▲ 12.8	▲ 38.6	26.1	▲ 11.3
31年3月	▲ 11.6	▲ 22.5	22.2	▲ 3.7	▲ 9.2	▲ 9.0	31.6	▲ 21.8	▲ 2.8
31年2月	1.2	12.4	▲ 23.9	▲ 6.2	▲ 25.2	13.5	36.4	▲ 10.2	▲ 5.0
31年1月	8.5	▲ 13.1	9.4	35.7	▲ 3.2	▲ 6.9	▲ 38.5	39.7	57.0
30年12月	▲ 2.5	▲ 18.6	24.3	7.4	20.2	▲ 17.5	▲ 12.5	14.4	11.8
30年11月	1.3	7.4	14.3	5.5	▲ 31.1	▲ 53.3	20.5	5.6	0.0
30年10月	26.5	40.8	3.9	34.0	25.8	19.1	3.2	23.7	42.7
30年9月	3.4	▲ 10.7	30.9	▲ 2.3	7.5	▲ 17.9	31.0	39.6	8.0
30年8月	2.7	11.4	58.5	▲ 13.1	▲ 31.5	▲ 14.3	▲ 2.4	▲ 17.8	9.4
30年7月	12.3	▲ 12.9	5.2	14.1	44.9	16.9	▲ 10.6	9.2	15.1
30年6月	13.6	▲ 7.5	10.3	32.5	2.7	52.5	2.4	13.4	30.3
30年5月	7.9	13.7	9.6	9.5	▲ 15.8	▲ 22.0	▲ 27.5	44.5	8.5
30年4月	3.4	0.9	2.8	1.8	19.2	22.5	▲ 25.0	▲ 24.9	▲ 3.6
30年3月	3.6	▲ 6.1	▲ 3.4	16.9	▲ 15.0	27.6	▲ 26.9	27.2	▲ 15.0
30年2月	▲ 0.8	▲ 14.1	38.5	9.3	▲ 18.4	10.3	10.0	13.5	9.5
30年1月	▲ 4.1	51.9	▲ 4.9	▲ 18.3	▲ 2.4	80.4	▲ 60.4	6.1	▲ 51.1
29年12月	3.6	18.0	▲ 38.3	▲ 2.8	▲ 25.8	270.6	▲ 72.6	▲ 20.6	▲ 14.2
29年11月	9.9	▲ 13.2	35.3	12.4	27.5	189.2	▲ 70.5	▲ 4.0	10.9
29年10月	0.4	▲ 20.2	▲ 18.5	2.0	30.6	29.2	50.0	16.4	▲ 14.5
29年9月	▲ 6.5	0.4	▲ 22.6	▲ 11.0	▲ 13.7	180.0	▲ 79.3	▲ 4.3	▲ 10.9
29年8月	14.9	▲ 22.0	4.4	19.0	52.6	184.4	▲ 54.4	93.3	6.8

令和元年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

	31年4月		元年5月		元年6月		元年7月		元年8月		元年9月		元年10月		元年11月		元年12月		2年1月		2年2月		2年3月		元年度計		
	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	計	前年 同期比	
新規求職者数	4,327	0.3	3,808	▲ 1.6	3,734	2.7	4,004	8.6																		15,873	2.4
うち在職者	1,377	▲ 2.3	1,356	▲ 10.4	1,514	▲ 0.7	1,524	4.8																		5,771	▲ 2.2
うち離職者	2,682	1.7	2,237	5.3	2,026	6.6	2,217	9.8																		9,162	5.5
うち事業主都合	769	5.9	543	7.3	465	1.1	599	20.5																		2,376	8.5
うち自己都合	1,733	▲ 0.7	1,580	6.0	1,463	9.8	1,511	6.3																		6,287	5.0

○参 考

	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		30年度計	
	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比
新規求職者	69,407	▲ 3.7	64,030	▲ 7.7	60,715	▲ 5.2	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0	50,153	▲ 6.2	47,310	▲ 5.7	44,798	▲ 5.3
うち在職者	14,708	18.4	15,517	5.5	15,391	▲ 0.8	18,837	22.4	17,133	▲ 9.0	20,030	16.9	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲ 3.4	19,482	▲ 2.2	18,862	▲ 3.2	18,024	▲ 4.4
うち離職者	49,004	▲ 8.4	43,524	▲ 11.2	40,802	▲ 6.3	53,907	32.1	60,589	12.4	49,625	▲ 18.1	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	29,481	▲ 6.7	27,123	▲ 8.0	25,266	▲ 6.8	23,958	▲ 5.2
うち事業主都合	11,306	▲ 16.4	9,585	▲ 15.2	10,099	5.4	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	8,293	▲ 10.2	7,310	▲ 11.9	6,342	▲ 13.2	5,845	▲ 7.8
うち自己都合	34,374	▲ 4.1	31,056	▲ 9.7	27,942	▲ 10.0	28,888	3.4	27,478	▲ 4.9	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3	18,462	▲ 6.2	17,630	▲ 4.5	16,864	▲ 4.3

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求人 人数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求人 倍率(原数値) (A/B)	前年同月差 (ポイント)	全国:正社員	全国:正社員
					有効求人倍率 (原数値)	有効求人倍率 (季節調整値)
29年7月	17,078	15,732	1.09	0.19	0.98	1.00
29年8月	17,319	15,547	1.11	0.18	1.00	1.01
29年9月	17,687	15,404	1.15	0.18	1.03	1.02
29年10月	18,153	15,536	1.17	0.18	1.06	1.03
29年11月	18,013	14,839	1.21	0.15	1.09	1.05
29年12月	17,467	14,105	1.24	0.13	1.15	1.07
30年1月	17,254	14,326	1.20	0.07	1.14	1.07
30年2月	18,028	14,972	1.20	0.06	1.11	1.08
30年3月	18,315	15,756	1.16	0.04	1.07	1.09
30年4月	18,110	15,737	1.15	0.1	1.02	1.10
30年5月	18,159	15,255	1.19	0.16	1.03	1.11
30年6月	17,887	14,830	1.21	0.14	1.08	1.12
30年7月	17,576	14,655	1.20	0.11	1.11	1.12
30年8月	17,790	14,475	1.23	0.12	1.13	1.13
30年9月	18,117	14,308	1.27	0.12	1.15	1.13
30年10月	18,478	14,774	1.25	0.08	1.15	1.13
30年11月	18,183	14,209	1.28	0.07	1.19	1.14
30年12月	17,633	13,308	1.32	0.08	1.23	1.14
31年1月	17,998	13,634	1.32	0.12	1.21	1.14
31年2月	18,574	14,451	1.29	0.09	1.18	1.15
31年3月	18,915	15,041	1.26	0.10	1.14	1.16
31年4月	18,141	15,238	1.19	0.04	1.08	1.16
元年5月	17,556	14,960	1.17	▲ 0.02	1.07	1.15
元年6月	17,629	14,834	1.19	▲ 0.02	1.10	1.15
元年7月	17,674	15,112	1.17	▲ 0.03	1.12	1.14

◎正社員有効求人倍率の説明

1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

(注) 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、記者発表の際に配付している「参考資料」のようなコメントや、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

	30年7月	30年8月	30年9月	30年10月	30年11月	30年12月	31年1月	31年2月	31年3月	31年4月	元年5月	元年6月	元年7月
群馬県	1.63	1.70	1.73	1.70	1.83	1.88	1.92	1.88	1.81	1.63	1.61	1.60	1.63
前橋	1.53	1.57	1.55	1.57	1.67	1.75	1.77	1.68	1.57	1.48	1.53	1.62	1.63
高崎	2.04	2.20	2.17	2.04	2.51	2.70	2.78	2.65	2.52	2.16	2.21	2.13	2.20
安中	1.41	1.35	1.40	1.26	1.24	1.28	1.34	1.18	1.27	1.09	0.97	0.85	0.93
桐生	1.10	1.18	1.24	1.16	1.24	1.36	1.33	1.24	1.24	1.17	1.20	1.16	1.19
伊勢崎	1.69	1.77	1.81	1.82	1.83	1.81	1.96	2.04	2.05	1.81	1.61	1.58	1.57
太田	1.24	1.41	1.40	1.44	1.44	1.44	1.38	1.42	1.33	1.25	1.20	1.21	1.21
館林	2.43	2.40	2.49	2.43	2.47	2.50	2.54	2.40	2.35	2.02	2.02	2.00	2.00
沼田	1.75	1.68	1.88	1.82	1.78	1.61	1.73	1.71	1.74	1.49	1.47	1.45	1.47
富岡	1.75	1.75	1.91	1.90	2.05	2.20	2.14	2.32	2.13	2.13	2.02	2.02	2.04
藤岡	1.37	1.29	1.32	1.36	1.48	1.51	1.59	1.57	1.52	1.26	1.21	1.19	1.27
渋川	1.25	1.18	1.27	1.32	1.41	1.50	1.48	1.44	1.42	1.32	1.24	1.19	1.25
中之条	2.29	2.40	2.40	2.38	2.22	1.82	1.94	2.34	2.45	2.31	2.56	2.86	2.65

(一般＋パート)

新規求人倍率（原数値）

	30年7月	30年8月	30年9月	30年10月	30年11月	30年12月	31年1月	31年2月	31年3月	31年4月	元年5月	元年6月	元年7月
群馬県	2.57	2.53	2.37	2.28	3.00	2.66	2.40	2.65	2.10	1.70	2.50	2.18	2.07
前橋	2.18	2.31	2.16	1.96	2.84	2.69	2.10	2.21	1.85	1.63	2.43	2.36	1.79
高崎	3.72	3.18	2.39	2.87	4.88	3.15	3.10	4.13	2.20	1.83	4.23	2.31	2.33
安中	2.85	1.36	2.22	1.65	1.77	3.01	1.90	1.54	2.46	1.06	1.04	1.78	1.89
桐生	1.73	1.52	1.91	1.47	1.90	2.50	1.53	1.45	2.07	1.26	1.50	1.67	1.71
伊勢崎	2.60	2.85	2.68	2.54	2.59	2.93	2.90	3.03	2.51	1.90	2.14	2.44	2.14
太田	1.85	2.18	1.83	1.92	1.90	2.05	1.80	1.82	1.49	1.46	1.42	1.63	1.68
館林	4.26	3.93	4.44	3.46	4.41	4.71	3.59	3.52	3.27	2.44	3.20	3.00	3.08
沼田	2.54	2.77	2.80	2.41	2.17	1.32	2.22	2.23	2.05	1.59	2.05	2.16	2.14
富岡	2.54	2.70	2.53	2.32	3.57	3.07	2.20	4.00	1.95	2.29	3.76	2.08	2.50
藤岡	1.63	2.14	2.08	1.63	2.52	2.50	1.99	2.15	2.03	1.23	1.76	2.03	1.87
渋川	1.85	1.46	2.12	1.98	2.00	2.45	1.92	1.66	1.97	1.47	1.31	1.78	1.92
中之条	3.91	3.92	2.61	3.57	2.84	1.34	3.55	3.43	2.67	2.89	4.39	3.69	3.16

(一般＋パート)

公共職業安定所の主な業務実績

令和元年7月分

各公共職業安定所毎に主な業務実績を毎月公表していきます。

	指 標		
	就職件数	充足件数	雇用保険受給者 早期再就職件数 (6月分)
前橋所	332	314	104
高崎所 (含む安中所)	378	396	86
桐生所	155	137	50
伊勢崎所	208	245	95
太田所	294	272	67
館林所	137	162	42
沼田所	95	84	16
富岡所	77	74	22
藤岡所	91	93	32
渋川所 (含む中之条所)	187	140	47

【就職件数】

公共職業安定所の職業紹介により就職（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

【充足件数】

公共職業安定所が受理した求人に対して、公共職業安定所の職業紹介により充足（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

【雇用保険受給者早期再就職件数】

公共職業安定所が受給資格決定した雇用保険受給者が、所定給付日数の残日数3分の2以上を残して就職した受給資格者数